

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集



マテリアリティ

水

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、マテリアリティおよびTCFD対応の中で水に関する協議、進捗管理等を行っています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、2024 年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

戦略

水需給の不均衡や水災害の発生等、水にかかわる問題が地球規模で問題になる中、水を主原料とした製品を取り扱うヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題として企業経営や財務に影響を与えるものと認識し、マテリアリティの一つとして特定し、取り組みを推進しています。

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 洪水による操業停止 ● 水不足による生産不能 ● 産業排水の流出による水質汚濁 ● 地下水の過剰なくみ上げによる地盤沈下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減

リスク管理

各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考えています。そこで、外部機関による調査を実施するとともに、生産拠点における水リスク状況の継続的把握や対応案の検討のために、WRI Aqueduct^{*}等を用いて水リスクの評価を行っています。

^{*} WRI Aqueduct：国際環境 NGO の世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール



指標と目標

<環境目標2030>

水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2018年度比10%削減する

<環境アクション(2021-2024)>

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> ● 水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 約15.8%削減

● 課題と対策

ヤクルトグループは、国内外の工場で年間約602万^mの水を使用しており、持続可能な水使用は重要な課題です。対策として、水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めているほか、各拠点が位置する河川流域の水リスクを複数のツールを用いて総合的に評価し、高リスクと判断された拠点ではより詳細な水リスク調査の実施や水管理計画の策定を優先的に行うことによって、水を持続的に使用するための体制を整えていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

水リスク調査の実施

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年からヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct等を用いて水リスクの評価を行っています。

2023年度の評価結果は、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点*数は全体の35%であり、該当エリアにおける取水量は2,913,791m³、総取水量に対する割合は49.3%でした。

2023年度以降、水リスク評価結果および事業規模や市場成長性等を踏まえ2工場を選定し、現地での詳細調査を実施しています。

現地の詳細調査を実施したインドネシアのモジョコルト工場およびメキシコのイスタパルカ工場においては、現時点で顕在化しているリスクは見られなかったものの、将来の水リスク低減のため、水使用量の削減や排水基準遵守の追加策に加え、評判リスクへの対応として現地ステーキホルダーへの各事業所の取り組みのさらなる周知が必要であることを認識しました。

※ WRI Aqueduct による Baseline Water Stress が「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国 (Aqueduct Water Risk Atlas)

①バーレーン ②キプロス ③クウェート ④レバノン ⑤オマーン ⑥カタール ⑦アラブ首長国連邦 (UAE) ⑧サウジアラビア ⑨イスラエル ⑩エジプト ⑪リビア ⑫イエメン ⑬ボツワナ ⑭イラン ⑮ヨルダン ⑯チリ ⑰サンマリノ ⑱ベルギー ⑲ギリシア ⑳チュニジア ㉑ナミビア ㉒南アフリカ共和国 ㉓イラク ㉔インド ㉕シリア (リスクが高い順に記載)

●：ヤクルトが販売活動を行っている国 ■：ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果

リスク分類	現在*1		将来(2080年)*2	
	国内拠点数	海外拠点数	国内拠点数	海外拠点数
極めて高い Extremely High (4-5)	0	7	0	7
高い High (3-4)	0	7	0	4
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	5	6	4
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	8	7	4	8
低い Low (0-1)	0	1	2	6
総計	12	27	12	29

*1 Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)
 *2 Future Projection Water Stress(2080, pessimistic)

サプライヤー拠点における水リスク調査結果 (WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic)

リスク分類	サプライヤー拠点数
極めて高い Extremely High (4-5)	35
高い High (3-4)	77
中庸～高い Medium - High (2-3)	141
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	69
低い Low (0-1)	35
総計	357

※ サプライヤー拠点における水リスク調査は2020年度に実施

水リスク調査コスト

年度	2019	2020	2021	2022	2023
コスト(万円)	120	0	0	640	1,700

水管理計画の策定

環境アクション(2021-2024)の目標である水使用量(国内乳製品工場:生産量原単位)の2018年度比での10%削減に向けた取り組みとして、2022年度から、水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備を進めています。2023年度は、生産量や水使用量の実績から富士裾野工場を代表工場として選定し、水管理計画の策定に着手しました。

水管理計画は、既存のWRI Aqueduct等を用いた水リスク評価結果や、富士裾野工場での詳細調査や協議を踏まえ、プロセスごとに使用されている水の量を把握し、環境アクション(2021-2024)の目標達成に向けて必要な削減施策を立案し、継続的にモニタリングしていくものです。

富士裾野工場では、改めて工場を含む周辺環境の水リスクや生物多様性への影響の調査を実施し、すでに取り組みを進めている施策の整理と新規施策を検討しました。

2024年度は、富士裾野工場において素案として策定した、水使用量削減施策の検討などを含む水管理計画の整備および導入を進めていくとともに、他の乳製品工場における水管理計画の策定も推進していきます。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

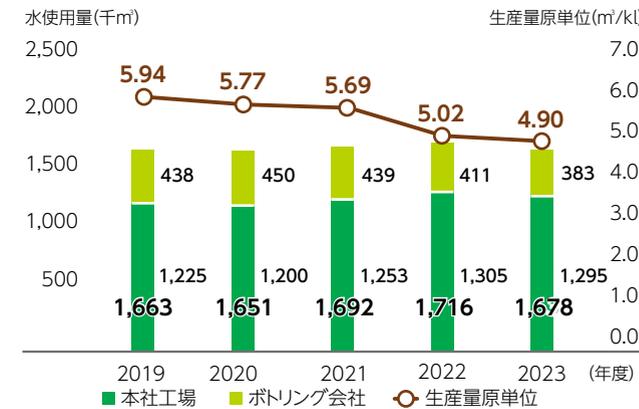
2023年度は、本社工場とボトリング会社合計で約168万㎡(本社工場：約130万㎡、ボトリング会社：約38万㎡)の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、15.8%減となりました。

2023年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で行っているISO 14001の活動において、自動水洗時間の見直しや設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は5,347㎡となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、ISO14001の運用や水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



※ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

● 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品の生産を行っています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水量の大幅な削減を実現しました。

● 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。洗浄前に事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約8,700㎡の削減を実現しました。

WEB 海外生産拠点における水の定量データ(ESGデータ集)

<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>

WEB 国内生産拠点における水の定量データ(ESGデータ集)

<https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/>

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で地域ごとに定められた排水基準値を超えることがないように適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。排水基準に関しては、懸濁物質の代表的な指標としてBOD(生物化学的酸素要求量)やpH等を確認しています。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

各工場の生産品種や能力が変更になる際は、生産設備の検討だけでなく、環境に与える影響を考慮し、排水処理能力に対する検討も行っています。近年では、茨城工場における、生産能力の増強等により排水処理施設への負荷が増加することに対し、処理能力を増強するための設備投資も行っています。

さらに、一般的な排水処理知識のほか、全国工場の担当者の知識・経験を技術資料としてまとめ、排水処理にかかわる従業員のスキルアップや管理技術の伝承教育に活用しています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT*を使用した生態系リスク調査を行っており、福島工場の下流側の阿武隈川沿岸はオナガガモの飛来地として生物多様性重要地域に指定されていること等を確認しています。

※ IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)：国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクトIBAT Allianceが開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 P.48 既存事業の生物多様性リスクの評価

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装
- 42 水**
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

各国・地域における取り組み

● 生産排水の浄化施設の設置(中国ヤクルトグループ)

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場からの排水は最終水処理場を経由して、無錫工場内の緑地で散水に利用するとともに他社の工場でも活用されています。2023年度は185,570tの排水が再利用されました。また、生活污水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排水しています。

● 工場における水使用量の削減(広州ヤクルト)

広州ヤクルトの3工場は、各種検証をもとに溶解・培養・調合の各段階におけるCIP洗浄での酸洗浄の頻度を見直しました。その結果、酸洗浄後のすすぎの水使用量の削減を実現しました。これにより、2023年度は3工場合わせて年間約4,668tの水の使用量を削減できる見込みです。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入し、雨水をトイレの水洗や散水等に再利用
タイ	製造タンクの更新に伴い、旧タンク8本に排水をため、輸送車の洗車等に再利用した結果、2021年は河川への排水量ゼロを達成
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	カランバ、エルサルバドル両工場において、生産時に使用した冷却水ならびに雨水を工場緑地の散水、トイレの水洗等に再利用
インドネシア	スカブミ工場は生産排水の浄化装置を導入し、2023年は年間93,040tの排水を処理。外部機関による水質検査を毎月実施
マレーシア	2022年から使用済み培養タンクを活用して排水処理水を工場緑地での散水等に再利用
ベトナム	工場緑地の散水を排水処理水に切り替え、乾季に400tの水使用量を削減
インド	工場の排水を処理後、工場緑地に散水。2023年は、月平均で1,083.3t、年間合計13,000tを再利用
中国(天津)	継続的に再生水をトイレの水洗に活用
ブラジル	ロレーナ工場では水の再利用として排水処理水をUV殺菌器で処理し、第三工場のトイレ水洗、敷地内緑地の散水等に再利用。2023年度は約1.4tを再利用
メキシコ	イスタパルカ工場では、排水処理水を工場の緑地に散水。2023年は月平均916t、年間合計10,992tを再利用
アメリカ	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、雨水を植物の散水に再利用